



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠 TEL 03-3220-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,781	△9.8	△1,392	—	△1,680	—	△1,697	—
26年3月期	19,714	△11.5	666	—	409	—	312	—

(注) 包括利益 27年3月期 △1,607百万円 (—%) 26年3月期 313百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△106.49	—	△35.3	△9.7	△7.8
26年3月期	19.59	—	5.9	2.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,718	4,139	23.4	259.64
26年3月期	17,106	5,471	32.0	343.19

(参考) 自己資本 27年3月期 4,139百万円 26年3月期 5,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,149	△29	1,994	1,408
26年3月期	685	39	△2,047	592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,872	35.5	221	51.5	37	549.9	24	—	1.53
通期	21,125	18.8	583	—	225	—	182	—	11.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	16,216,512株	26年3月期	16,216,512株
27年3月期	274,301株	26年3月期	274,301株
27年3月期	15,942,211株	26年3月期	15,942,211株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,632	△10.1	△1,424	—	△1,708	—	△1,721	—
26年3月期	19,623	△8.7	567	—	331	—	255	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△107.98	—
26年3月期	16.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	17,657		3,995		22.6	250.65		
26年3月期	17,086		5,436		31.8	341.01		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,995百万円 26年3月期 5,436百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,769	35.1	30	—	18	—	1.16	
通期	20,880	18.4	205	—	165	—	10.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種経済・金融政策などの効果による企業収益の回復にともない、雇用ならびに所得環境も改善の兆しが見え、回復基調が続いておりますが、平成26年4月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動は思いのほか長期化し、個人消費を取り巻く環境及び消費全般などについては先行きが不透明な状況で推移いたしました。さらに、新興国の成長鈍化や政情不安など依然として不安定な経済情勢が続いております。

建設・不動産業界につきましては、低金利政策やすまい給付金制度等各種の住宅取得促進施策が継続され、地価の下落傾向も底打ち感が現れるなど改善の兆しが見えてまいりましたが、新設住宅着工戸数は前年同期比で減少が続くなど、顧客の購入意欲の回復は低調に推移いたしました。また、円安による輸入建築資材の高騰や労務不足については、事業収益に与える影響も大きく、生産コストの上昇が懸念されるところであります。

このような状況の中で、当社グループは、「新中期経営計画」の2年目を迎え、基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策並びに課題の解決を推進し、生産コストの低減と販売費及び一般管理費の削減などに取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、不動産事業並びに建設事業について、事業スケジュールの短縮によるコスト圧縮や各種キャンペーン等の実施による需要の喚起を行い、増税と建築費の高騰を吸収できる商品の提供を推進いたしましたが、目標とする販売計画を達成するには至りませんでした。

また、平成19年より継続推進中の再開発事業におきまして、計画時からの大幅な建築費の上昇等を要因とした事業リスクを検討した結果、同事業に係る将来的な損失に対処するために、売上原価に18億1千1百万円を計上するとともに、分譲事業においては、たな卸資産評価損として1億2百万円を計上することとしたため、当連結会計年度におきましては大幅な損失計上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は177億8千1百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業損失は13億9千2百万円（前連結会計年度は6億6千6百万円の営業利益）、経常損失は16億8千万円（前連結会計年度は4億9百万円の経常利益）、当期純損失は16億9千7百万円（前連結会計年度は3億1千2百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

建設事業におきましては、資材価格や労務費の高騰が継続し、厳しい受注環境が続く中、主力となる法人受注では継続的な安定受注を目標に施工量の確保と利益率の向上に努めるとともに、新規法人からの受注についても積極的な営業活動を展開してまいりました。これらの結果、「プラウドシーズン仙川」（野村不動産株式会社・東京都三鷹市）、「ファインコート花小金井一丁目」（三井不動産株式会社・東京都小平市）、「リーフィア五月台白鳥街区」（小田急不動産株式会社・神奈川県川崎市）などの戸建分譲住宅が完成工事高に計上されました。

また、個人受注につきましては、代表ブランドである「木こち壱」に無垢の檜を構造材として使用した「木こち壱 PREMIUM」の販売を新たに開始するとともに、本社周辺を最重点エリアと設定し、分譲住宅のモデルハウスや注文住宅の完成現場見学会等を定期的に開催し、実際に当社の住宅を体感いただくことで、契約率の向上に努めてまいりました。

リフォーム受注につきましては、本社を中心に「耐震診断セミナー」や「リフォーム展」などの各種イベントを積極的に開催するほか、「家と暮らしの相談所 細田工務店浜田山駅前館」（東京都杉並区）を新たに开店し、「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」と併せて、リフォーム受注を中心に需要の掘り起こしに努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の売上高は72億1千4百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、営業利益は1億9千6百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲事業では、継続分譲の「グローイングシティ成田はなのき台」（千葉県成田市）などに加え、本社を拠点とした杉並エリアでは、「グローイングスクエア浜田山グランパーク」（東京都杉並区）、「グローイングスクエア高井戸」（東京都杉並区）、「グローイングスクエア杉並善福寺」（東京都杉並区）、神奈川エリアでは、「グローイングスクエア横浜希望が丘」（神奈川県横浜市）、「グローイングスクエア横濱・港南台」（神奈川県横浜市）など、用地の購入段階から計画的に分譲エリアをまとめ、効率的な販売をすすめることにより、エリア内での知名度の向上と効果的な販売促進に努めてまいりました。

また、当社の販売エリアである東北地域につきましては、継続分譲の「グローイングタウン高野原」（宮城県仙台市）、「将監ニュータウン」（宮城県仙台市）などをはじめ、新規では「グローイングスクエア古川」（宮城県大崎市）の分譲を展開し、被災された方々や同地域で住宅をご検討中のお客様に対し高品質な住宅の供給に努めてまいりました。

戸建分譲事業につきましては、用地の取得から商品企画、販売計画、販売までの業務を一元化し、変化の激しい分譲住宅の市場に対し迅速な意思決定を行うとともに、各プロジェクトの進捗・経費管理を徹底し、事業の効率化とスケジュールの前倒しを促進することで効率的な事業運営に努めてまいりました。また、友の会組織「グローイング倶楽部」の会員集客に努め、マーケティングを活用した効率的な販売手法を活用することにより、需要を喚起し収益の向上を目指してまいりました。

この結果、賃貸収入や販売手数料などを加えた不動産事業の売上高は、105億6千3百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりましたが、再開発事業（住居マンション及び事務所分譲事業）において、再開発事業損失引当金等を計上したことから、営業損失は12億5千6百万円（前連結会計年度は7億7千万円の営業利益）となりました。

（ハ） その他事業

その他事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は3,312千円（前連結会計年度比32.1%減）、営業損失は212千円（前連結会計年度は1,110千円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、消費税増税後の個人消費の回復の遅れが景気を下押しするリスクを有しているものの、金融緩和および政策効果等により企業収益並びに雇用情勢の回復が下支えとなり緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。

また、当社グループを取り巻く環境も、各種住宅取得促進政策の実施による需要喚起の継続や地価に回復傾向が見られるなど各種の指標にも改善の兆しが見えてきておりますが、個人消費を中心とした本格的な経済成長に繋がるか予断を許さない状況は今後も続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、平成26年3月期を初年度とする「中期経営計画」を策定し、最終年度である平成28年3月期には個別業績で売上高206億8千5百万円、経常利益6億6千9百万円、経常利益率3.2%の目標を掲げておりましたが、東日本大震災の復興需要とオリンピック招致決定に起因する建築コストの上昇など、外部環境が大きく変化したことにより、個別業績で売上高208億8千万円、経常利益2億5百万円、経常利益率0.9%を新たな目標として、取り組むことといたしました。

分譲事業につきましては、事業スケジュールの管理を徹底し高い利益水準の確保を目指すとともに、新規事業用地を厳選して取得し、安定供給が出来る体制作りを進めてまいります。

また、建設事業におきましては、法人受注は継続的に安定受注に努め、着工量並びに着工スケジュール管理の徹底と、合わせて新規取引先の開拓を行い受注の拡大を図ることで収益の向上を目指してまいります。

個人受注・リフォーム受注につきましては、本社周辺でのブランド浸透に注力するとともに、新たに出店した「家と暮らしの相談所 細田工務店浜田山駅前館」等での各種イベントを通じて、お客様に当社の取扱商品を積極的に紹介するなど、集客率並びに契約率の向上を目指してまいります。

また、建築コストにつきましては、設計・施工の合理化や効率的な購買方法を追求することによるコストダウンと販売費及び一般管理費の節減を継続実施することで、業績の改善を目指すとともに、外部環境に大きく影響されない強固な企業体質の構築を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は177億1千8百万円となり、前連結会計年度（以下「前年度」という。）と比較して6億1千1百万円の増加となりました。流動資産は、160億3百万円となり、前年度と比較して7億4千万円増加いたしました。これは主に、現金預金が8億1千5百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で5億6千9百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6億8千9百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億1千4百万円となり、前年度と比較して1億2千8百万円減少いたしました。

負債につきましては、負債総額が135億7千8百万円となり、前年度と比較して19億4千3百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が20億3千8百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、41億3千9百万円となり、前年度と比較して13億3千1百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が14億2千2百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は16億8千万円（前連結会計年度（以下「前年度」という。）は3億4千7百万円の税金等調整前当期純利益）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億8百万円で前年度末と比較して8億1千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は11億4千9百万円（前年度は6億8千5百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産を購入したことによる支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2千9百万円（前年度は3千9百万円の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は19億9千4百万円（前年度は20億4千7百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	26.0	27.0	32.0	23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	6.5	18.2	14.4	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	—	2.9	11.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	—	7.6	3.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において連結経常損失を計上したことにより、金銭消費貸借契約における財務制限条項の一部に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、当該契約の主な参加金融機関へ期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意の意向を確認しており、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。さらに、主要な金融機関からも今後も継続して取引するとの方針を得ており資金計画においては特段の問題が発生することはありません。

このような事象又は状況に対処すべく、「3 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載した対応策を着実に実行し、安定的な利益成長と財務体質の強化の実現を目指してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化のため内部留保に努めるとともに、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました配当予想の通り無配とし、また、次期の配当金につきましても、現在、内部留保充実に向けた取り組み途上のため、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきますと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成され、建設事業と不動産事業を主な事業としております。
当社グループの事業内容及び当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

(1) 建設事業

当社は戸建住宅、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負を営んでおります。

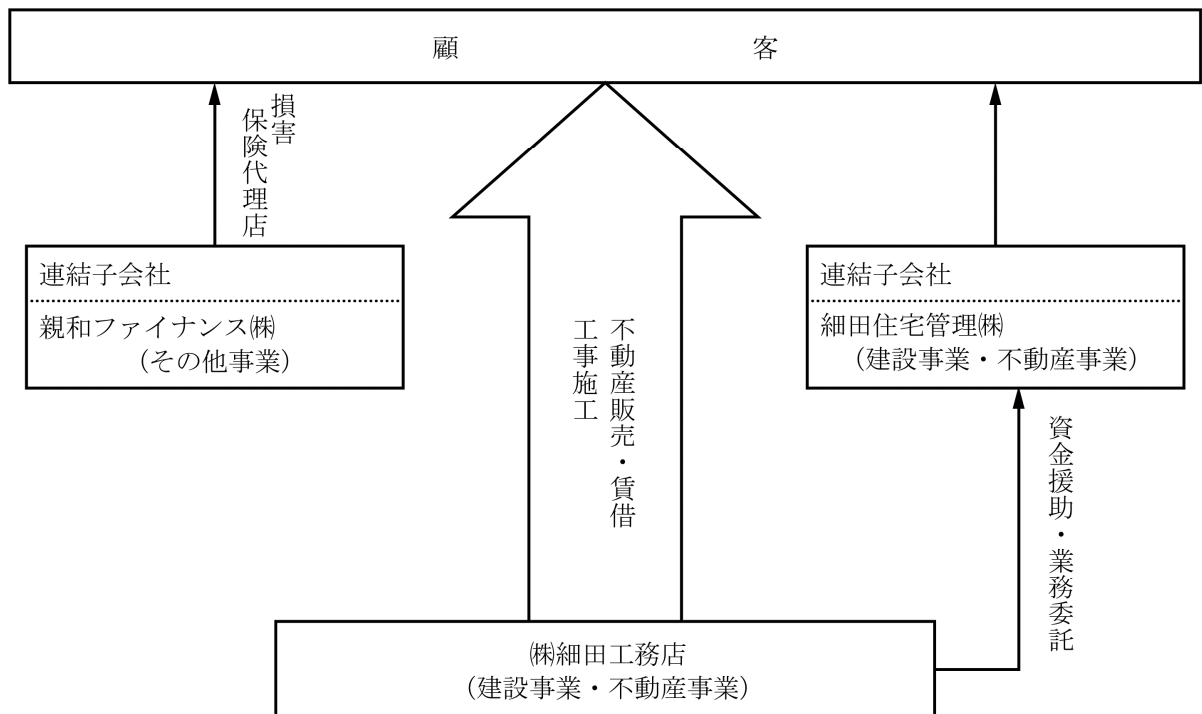
また、子会社の細田住宅管理株式会社が、当社施工住宅ご入居のお客様に対するリフォーム業務を行っております。

(2) 不動産事業

当社は戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸を営んでおり、子会社の細田住宅管理株式会社に不動産の販売業務の一部を委託しております。

(3) その他事業

子会社の親和ファイナンス株式会社が当社顧客等に対する損害保険代理店業を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家づくりを通じて社会基盤の向上に貢献したいという信念のもと、品質のよい永く愛される住まいの供給に取り組んでおります。

また当社グループは常に「顧客第一主義」をモットーに、お客様の多様化するニーズに対応できる企画設計、厳しい品質管理での施工、きめ細やかな心づかいのある販売、完成後のアフターメンテナンス及び増・改築への対応などを実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な収益の確保に向けて、高品質な住宅の安定供給を可能とする企業体質への転換を図り、あわせて財務基盤の強化に努めてまいります。

また、経営の安定性の観点から「自己資本比率」と収益性の観点から「売上高経常利益率」の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、各種の金融・経済対策などにより緩やかな景気回復が期待され、所得・雇用環境も改善の兆しが見えております。

また、当社グループを取り巻く環境も、各種の住宅取得促進政策を背景に、地価の下げ止まりなど、各種の指標において回復の兆しが見えております。しかしながら、平成26年4月に実施した消費税増税に伴い発生した、駆け込み需要の反動は思いのほか長期化し、また建築コストにつきましても引き続き上昇することが想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループは現事業規模においても収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築を基本方針として、成長事業へ経営資源を再配分する事業ポートフォリオを構築するとともに、建築コストの低減ならびに販売費及び一般管理費の削減などによるコスト構造の適正化、またノンコア資産の売却による財務体質の改善を目的として「中期経営計画」を策定し推進しております。

平成26年3月期を初年度とする「中期経営計画」では、

1. 事業ポートフォリオの構築

- ・分譲事業の黒字化・・・安定供給の維持
- ・法人受注事業の安定受注・・・安定受注の確保
- ・注文住宅事業の拡大・・・集客力・契約率の向上、商品性の確立と営業力の強化
- ・リフォーム事業の拡大・・・提案型リフォームの拡販、アフターフォローの充実と営業効率の改善

2. コスト構造の適正化

- ・人員数の適正化・・・組織の改編と業務の効率化（既に実施済み）
- ・建築コストの低減・・・設計業務の効率化とコストダウンプロジェクトの推進
- ・販売費及び一般管理費の削減

3. 財務体質の改善

- ・ノンコア資産の売却（既に実施済み）

等の施策を計画し推進しておりますが、計画策定時と現在の外部環境の変化を鑑み、平成28年3月期の数値目標につきましては修正を行いました。

中期経営計画の各施策につきましては、引き続き推進することにより、強固な企業体質を目指してまいります。また、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）を策定し、公表する予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	782,108	1,597,547
受取手形・完成工事未収入金等	1,283,676	594,450
未成工事支出金	1,809,921	1,363,732
販売用不動産	3,467,198	5,373,040
仕掛販売用不動産	7,816,323	6,921,160
材料貯蔵品	16,440	21,127
繰延税金資産	2,701	223
その他	94,982	136,882
貸倒引当金	△9,629	△4,278
流動資産合計	15,263,723	16,003,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,154,100	1,128,666
減価償却累計額	△912,509	△901,057
建物及び構築物 (純額)	241,591	227,609
機械装置及び運搬具	327,667	330,267
減価償却累計額	△325,655	△326,446
機械装置及び運搬具 (純額)	2,011	3,821
工具、器具及び備品	65,085	62,015
減価償却累計額	△45,221	△43,584
工具、器具及び備品 (純額)	19,863	18,431
土地	721,637	730,433
その他	60,572	63,506
減価償却累計額	△19,553	△23,136
その他 (純額)	41,018	40,370
有形固定資産合計	1,026,122	1,020,665
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	66,692	70,868
長期貸付金	6,851	7,323
その他	623,505	535,845
貸倒引当金	△1,257	△260
投資その他の資産合計	695,791	613,777
固定資産合計	1,842,567	1,714,308
資産合計	17,106,291	17,718,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	960,882	872,084
短期借入金	1,649,332	2,291,800
1年内返済予定の長期借入金	2,885,225	4,239,358
未払法人税等	8,917	18,365
未成工事受入金	1,568,467	1,150,243
前受金	49,619	95,736
完成工事補償引当金	148,088	139,918
再開発事業損失引当金	—	970,977
その他	481,685	286,662
流動負債合計	7,752,217	10,065,148
固定負債		
長期借入金	2,904,020	2,945,899
再評価に係る繰延税金負債	16,570	15,036
退職給付に係る負債	642,176	259,544
長期預り敷金	224,135	224,626
その他	96,002	68,696
固定負債合計	3,882,904	3,513,802
負債合計	11,635,121	13,578,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	△1,201,864	△2,624,536
自己株式	△90,414	△90,414
株主資本合計	6,099,262	4,676,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,698	14,976
土地再評価差額金	△662,242	△660,707
退職給付に係る調整累計額	23,451	108,386
その他の包括利益累計額合計	△628,092	△537,345
純資産合計	5,471,169	4,139,243
負債純資産合計	17,106,291	17,718,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,714,539	17,781,206
売上原価	16,554,078	16,833,332
売上総利益	3,160,460	947,873
販売費及び一般管理費	2,493,679	2,340,782
営業利益又は営業損失(△)	666,781	△1,392,908
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,233	6,711
貸倒引当金戻入額	—	5,948
受取手数料	—	6,000
助成金収入	9	4,030
その他	9,065	13,666
営業外収益合計	15,308	36,357
営業外費用		
支払利息	215,537	230,104
支払手数料	52,225	92,708
その他	4,446	1,580
営業外費用合計	272,209	324,393
経常利益又は経常損失(△)	409,880	△1,680,945
特別損失		
固定資産売却損	1,614	—
固定資産除却損	6,893	—
減損損失	40,267	—
特別弔慰金	14,000	—
特別損失合計	62,775	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	347,104	△1,680,945
法人税、住民税及び事業税	15,679	14,328
法人税等調整額	19,109	2,477
法人税等合計	34,788	16,806
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	312,316	△1,697,751
当期純利益又は当期純損失(△)	312,316	△1,697,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	312,316	△1,697,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	4,277
土地再評価差額金	—	1,534
退職給付に係る調整額	—	84,934
その他の包括利益合計	983	90,746
包括利益	313,299	△1,607,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,299	△1,607,004
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,820,590	570,950	△1,516,036	△90,414	5,785,089
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,820,590	570,950	△1,516,036	△90,414	5,785,089
当期変動額					
当期純利益			312,316		312,316
自己株式の取得				—	—
土地再評価差額金の取崩			1,856		1,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	314,172	—	314,172
当期末残高	6,820,590	570,950	△1,201,864	△90,414	6,099,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	9,714	△660,385	—	△650,670	5,134,418
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,714	△660,385	—	△650,670	5,134,418
当期変動額					
当期純利益					312,316
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					1,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	983	△1,856	23,451	22,578	22,578
当期変動額合計	983	△1,856	23,451	22,578	336,751
当期末残高	10,698	△662,242	23,451	△628,092	5,471,169

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,820,590	570,950	△1,201,864	△90,414	6,099,262
会計方針の変更による 累積的影響額			275,078		275,078
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,820,590	570,950	△926,785	△90,414	6,374,340
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,697,751		△1,697,751
自己株式の取得				—	—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,697,751	—	△1,697,751
当期末残高	6,820,590	570,950	△2,624,536	△90,414	4,676,589

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	10,698	△662,242	23,451	△628,092	5,471,169
会計方針の変更による 累積的影響額					275,078
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,698	△662,242	23,451	△628,092	5,746,248
当期変動額					
当期純損失(△)					△1,697,751
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,277	1,534	84,934	90,746	90,746
当期変動額合計	4,277	1,534	84,934	90,746	△1,607,004
当期末残高	14,976	△660,707	108,386	△537,345	4,139,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	347,104	△1,680,945
減価償却費	76,009	81,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,183	△5,948
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	34,956	△8,169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,838	△22,618
再開発事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	970,977
受取利息及び受取配当金	△6,233	△6,711
支払利息	215,537	230,104
固定資産売却損益(△は益)	1,614	—
固定資産除却損	6,893	—
減損損失	40,267	—
売上債権の増減額(△は増加)	△892,789	688,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,315,167	△577,972
仕入債務の増減額(△は減少)	84,764	△88,797
その他	△251,976	△525,011
小計	978,661	△945,470
利息及び配当金の受取額	6,233	6,711
利息の支払額	△211,131	△228,170
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88,432	17,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,330	△1,149,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△189,339	△189,339
定期預金の払戻による収入	189,339	189,339
有形固定資産の取得による支出	△20,896	△6,677
有形固定資産の売却による収入	87,240	—
無形固定資産の取得による支出	△25,815	△12,436
貸付けによる支出	△1,500	△4,000
貸付金の回収による収入	2,280	2,927
その他	△1,407	△9,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,901	△29,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,760,500	2,526,800
短期借入金の返済による支出	△2,711,051	△1,884,332
長期借入れによる収入	4,197,500	5,457,300
長期借入金の返済による支出	△5,258,775	△4,061,288
その他	△35,830	△44,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,047,656	1,994,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,322,424	815,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,193	592,769
現金及び現金同等物の期末残高	592,769	1,408,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が275,078千円減少し、利益剰余金が275,078千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、17.25円増加しており、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた4,534,557千円は、「短期借入金」1,649,332千円、「1年内返済予定の長期借入金」2,885,225千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,075千円は、「助成金収入」9千円、「その他」9,065千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービス内容により、主として事業を建設及び不動産と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

従って、当社グループでは、報告セグメントを「建設事業」及び「不動産事業」としております。各事業の概要は以下のとおりであります。

建設事業 戸建住宅の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業 戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,652,733	13,056,924	19,709,658	4,881	19,714,539	—	19,714,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,142	1,142	—	1,142	△1,142	—
計	6,652,733	13,058,067	19,710,801	4,881	19,715,682	△1,142	19,714,539
セグメント利益又は損失 (△)	229,128	770,937	1,000,065	1,110	1,001,176	△334,395	666,781
セグメント資産	3,000,059	13,173,743	16,173,802	101,025	16,274,828	831,462	17,106,291
その他の項目							
減価償却費	42,390	28,156	70,547	—	70,547	5,462	76,009
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56,392	53,118	109,510	—	109,510	—	109,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額831,462千円は、当社での余資産運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。
5. 減価償却費の調整額5,462千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,214,132	10,563,761	17,777,894	3,312	17,781,206	—	17,781,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,000	6,000	—	6,000	△6,000	—
計	7,214,132	10,569,762	17,783,895	3,312	17,787,207	△6,000	17,781,206
セグメント利益又は損失 (△)	196,902	△1,256,599	△1,059,696	△212	△1,059,909	△332,999	△1,392,908
セグメント資産	2,646,105	13,355,267	16,001,372	100,688	16,102,060	1,616,134	17,718,194
その他の項目							
減価償却費	48,744	26,369	75,113	—	75,113	5,969	81,083
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,312	26,349	39,662	—	39,662	—	39,662

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等でありま
す。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△332,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,616,134千円は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有
価証券)及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。
5. 減価償却費の調整額5,969千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であり
ます。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村不動産株式会社	3,097,330	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	その他	合計
減損損失	3,134	37,133	—	40,267

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	343.19円	259.64円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	19.59円	△106.49円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	312,316	△1,697,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	312,316	△1,697,751
期中平均株式数 (株)	15,942,211	15,942,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。